

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2010年12月28日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・日経平均オープン	アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド	東京証券取引所プライム市場に上場されている株式
組入制限	アムンディ・日経平均オープン	株式の実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アムンディ・日経平均オープン

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2022年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 2444871・2454222 >

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
8期 (2018年9月10日)	24,048	0	15.9	22,373.09	14.5	97.3	2.6	10,012
9期 (2019年9月10日)	23,488	0	△ 2.3	21,392.10	△ 4.4	97.9	1.8	14,458
10期 (2020年9月10日)	25,942	0	10.4	23,235.47	8.6	96.5	3.4	8,167
11期 (2021年9月10日)	34,289	0	32.2	30,381.84	30.8	96.1	3.9	8,839
12期 (2022年9月12日)	32,678	0	△ 4.7	28,542.11	△ 6.1	98.8	1.2	11,731

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは日経平均株価です。日経平均株価（日経225）に関する著作権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利、公表を停止する権利を有しております。以下同じ。

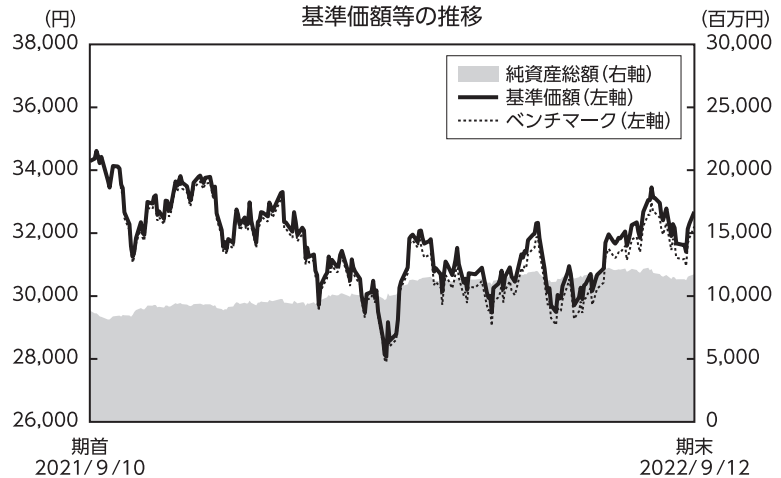
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2021年9月10日	34,289	—	30,381.84	—	96.1	3.9
9月末	33,433	△ 2.5	29,452.66	△ 3.1	95.3	4.8
10月末	32,789	△ 4.4	28,892.69	△ 4.9	97.8	2.2
11月末	31,560	△ 8.0	27,821.76	△ 8.4	96.4	3.5
12月末	32,703	△ 4.6	28,791.71	△ 5.2	96.8	3.1
2022年1月末	30,654	△10.6	27,001.98	△11.1	98.1	1.9
2月末	30,124	△12.1	26,526.82	△12.7	96.2	3.7
3月末	31,846	△ 7.1	27,821.43	△ 8.4	97.2	2.8
4月末	30,726	△10.4	26,847.90	△11.6	96.7	3.2
5月末	31,224	△ 8.9	27,279.80	△10.2	97.5	2.5
6月末	30,234	△11.8	26,393.04	△13.1	96.9	2.9
7月末	31,834	△ 7.2	27,801.64	△ 8.5	98.2	1.8
8月末	32,168	△ 6.2	28,091.53	△ 7.5	98.7	1.3
(期末)						
2022年9月12日	32,678	△ 4.7	28,542.11	△ 6.1	98.8	1.2

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第12期首	34,289円
第12期末	32,678円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△4.7%



(注1) ベンチマーク(ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数)は、日経平均株価です。
(注2) ベンチマークは、2021年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 中国大手不動産会社の破綻懸念や国内の新政権に対する疑念が広がったこと(2021年9月下旬～10月上旬)
- ② ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が悪材料となったこと(2022年2～3月上旬)
- ③ 米国における金融引き締めへの警戒感やウクライナ情勢の悪化が嫌気されたこと(2022年6月)

上昇要因

- ① 米国景気見通しの改善や新型コロナウイルスの治療薬開発に進展がみられたこと(2021年12月)
- ② 原油価格上昇が一服したことで過度なインフレ懸念が後退し、世界的に株式市場が急反発したこと(2022年3月下旬)
- ③ 米国における景気鈍化観測を背景にした金利低下が好感されたこと(2022年7～8月)

【投資環境】**<国内株式市場>**

当期の国内株式市場は下落しました。期初は中国大手不動産会社の債務不履行懸念や新政権の一部政策に対する疑念が広がり株式市場は急落しました。その後、落ち着きを取り戻すと、米国の失業率の改善や新型コロナウイルスの経口治療薬開発に進展がみられるなどの好材料があった一方、新たにオミクロン株による感染拡大への懸念などに振らされ、レンジ内でもみ合いを続けました。年が明けて2022年になるとFOMC（米連邦公開市場委員会）で、3月の利上げが示唆されるなど予想以上にタカ派的な姿勢が確認されたことを嫌気した市場は下落しました。さらに2月末のロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け一段安となりました。しかし、原油価格の上昇が一服すると過度に織り込まれていたインフレ懸念が後退し、世界的に株式市場が急反発したなかで日本株も同様に急反発しました。その後は、米国のインフレ動向、金融政策の見通しや長期金利の動きを睨み、広めのレンジ内でもみ合いましたが、米国での連続利上げにより景気が鈍化するとの懸念から米国金利が低下すると米国株が上昇に転じ、日本株もそれに連れて下値を切り上げる展開となりました。その勢いも8月末のジャクソンホール会議においてパウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が強い金融引き締め策の維持を明言したことから、世界的に株式市場は急落しましたが、売り一巡後は反発し期末を迎えました。

【ポートフォリオ】**<当ファンド>**

当ファンドは、アムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、日経平均株価に連動する投資成果を目標としております。当期におきましても、基本方針に基づきマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

マザーファンドは、日経平均株価採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に投資を行い、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。期中の日経平均株価の構成銘柄の変更に対しても適切に銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図ってまいりました。

株式組入比率は、期首より日経平均株価との連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は-4.7%となり、ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率（-6.1%）を1.4%上回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

プラス要因：当ファンドが投資しているアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券での保有株式の受取配当金等

マイナス要因：信託報酬などのコスト負担

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

運用の基本方針に基づき、引き続きアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券の組入れを高位に維持することにより、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第12期 (2021年9月11日 ～2022年9月12日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	150円 (70) (70) (10)	0.476% (0.221) (0.221) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	8 (3) (3) (2)	0.025 (0.010) (0.008) (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	158	0.502	

期中の平均基準価額は31,607円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

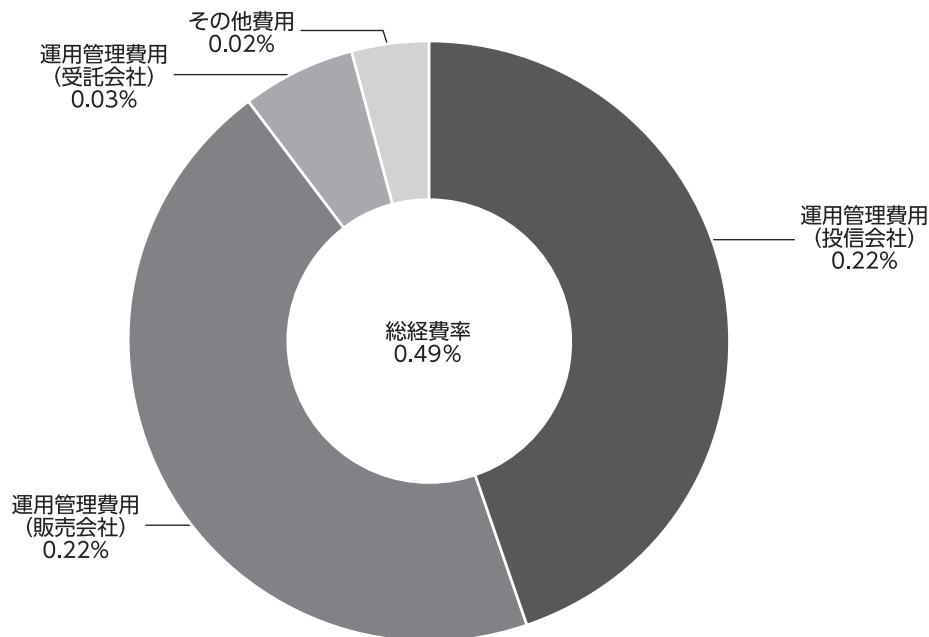
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	2,287,679	5,014,071	872,702	2,030,903

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,783,820千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,344,334千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.34

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2022年9月12日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	3,669,123	5,084,101	11,729,529

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・日経225オープンマザーファンド全体の受益権口数は、当期末19,588,502千口です。

■投資信託財産の構成 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	11,729,529	99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,308	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	11,770,837	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,770,837,833円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	39,075,098
アムンディ・日経225オープンマザーファンド(評価額)	11,729,529,735
未 収 入 金	2,233,000
(B) 負 債	39,677,932
未 払 解 約 金	10,168,664
未 払 信 託 報 酬	27,671,313
未 払 利 息	112
そ の 他 未 払 費 用	1,837,843
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,731,159,901
元 本	3,589,945,916
次 期 繰 越 損 益 金	8,141,213,985
(D) 受 益 権 総 口 数	3,589,945,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,678円

(注記事項)

期首元本額	2,577,979,107円
期中追加設定元本額	1,862,388,870円
期中一部解約元本額	850,422,061円

■損益の状況

当期 (自2021年9月11日 至2022年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 18,778円
支 払 利 息	△ 18,778
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 28,203,683
売 買 損 益	67,351,801
売 買 損 益	△ 95,555,484
(C) 信 託 報 酬 等	△ 52,251,652
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 80,474,113
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,294,082,268
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,927,605,830
(配 当 等 相 当 額)	(3,653,274,105)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,274,331,725)
(G) 計 (D+E+F)	8,141,213,985
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	8,141,213,985
追 加 信 託 差 損 益 金	6,927,605,830
(配 当 等 相 当 額)	(3,661,413,410)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,266,192,420)
分 配 準 備 積 立 金	1,440,245,242
繰 越 損 益 金	△ 226,637,087

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	(2021年9月11日～2022年9月12日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,677

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

2022年4月4日付で、基本方針に記載している投資対象を、「東京証券取引所第一部上場株式」から「東京証券取引所プライム市場上場株式」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

<補足情報>

組入ファンド「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」の決算日（2022年7月11日）と当ファンドの決算日が異なっていますので、2022年9月12日現在の情報を掲載しています。

■アムンディ・日経225オープンマザーファンドにおける主要な売買銘柄（2021年9月11日から2022年9月12日まで）
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	11	755,910	68,719	ファーストリテイリング	6	478,750	79,791
東京エレクトロン	11	585,060	53,187	東京エレクトロン	6	308,940	51,490
村田製作所	47.2	456,324	9,667	ソフトバンクグループ	36	224,988	6,249
キーエンス	5.9	386,302	65,475	ダイキン工業	6	146,255	24,375
ソフトバンクグループ	66	358,368	5,429	ファナック	6	142,685	23,780
任天堂	5.9	321,346	54,465	KDD I	36	142,206	3,950
ダイキン工業	11	253,830	23,075	テルモ	24	115,472	4,811
KDD I	66	249,540	3,780	アドバンテスト	12	111,200	9,266
ファナック	11	243,965	22,178	信越化学工業	6	111,040	18,506
アドバンテスト	22	200,280	9,103	リクルートホールディングス	18	106,707	5,928

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■組入資産の明細（2022年9月12日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
日本水産	50	55	30,195
マルハニチロ	5	5.5	13,392
鉱業(0.1%)			
I N P E X	20	22	32,846
建設業(1.7%)			
コムシスホールディングス	50	55	145,915
大成建設	10	11	46,805
大林組	50	55	53,570
清水建設	50	55	42,130
長谷工コーポレーション	10	11	18,051
鹿島建設	25	27.5	40,975
大和ハウス工業	50	55	171,985
積水ハウス	50	55	139,397
日揮ホールディングス	50	55	108,295

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品(3.7%)			
日清製粉グループ本社	50	55	84,590
明治ホールディングス	10	11	71,830
日本ハム	25	27.5	108,625
サッポロホールディングス	10	11	34,320
アサヒグループホールディングス	50	55	257,565
麒麟ホールディングス	50	55	123,227
宝ホールディングス	50	55	60,005
キッコーマン	50	55	480,700
味の素	50	55	219,230
ニチレイ	25	27.5	67,540
日本たばこ産業	50	55	131,670
繊維製品(0.2%)			
東洋紡	5	5.5	6,099
ユニチカ	5	5.5	1,501
帝人	10	11	16,203

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東レ	50	55	43,725
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	50	55	30,690
日本製紙	5	5.5	4,856
化学(7.1%)			
クラレ	50	55	59,125
旭化成	50	55	57,530
昭和電工	5	5.5	11,984
住友化学	50	55	30,415
日産化学	50	55	394,350
東ソー	25	27.5	50,710
トクヤマ	10	11	20,823
デンカ	10	11	37,180
信越化学工業	50	55	919,325
三井化学	10	11	34,705
三菱ケミカルグループ	25	27.5	20,190
UBE	5	5.5	11,445
花王	50	55	336,270
D I C	5	5.5	14,041
富士フイルムホールディングス	50	55	393,855
資生堂	50	55	282,700
日東電工	50	55	507,650
医薬品(7.4%)			
協和キリン	50	55	181,500
武田薬品工業	50	55	214,170
アステラス製薬	250	275	557,287
住友ファーマ	50	55	58,245
塩野義製薬	50	55	387,750
中外製薬	150	165	604,560
エーザイ	50	55	329,065
第一三共	150	165	710,985
大塚ホールディングス	50	55	255,365
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	20	22	75,790
ENEOSホールディングス	50	55	28,143
ゴム製品(0.8%)			
横浜ゴム	25	27.5	65,367
ブリヂストン	50	55	287,430
ガラス・土石製品(1.0%)			
A G C	10	11	53,570
日本板硝子	5	5.5	3,228
日本電気硝子	15	16.5	43,939
住友大阪セメント	5	5.5	19,442

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	5	5.5	11,775
東海カーボン	50	55	56,265
T O T O	25	27.5	135,162
日本碍子	50	55	110,660
鉄鋼(0.1%)			
日本製鉄	5	5.5	12,584
神戸製鋼所	5	5.5	3,558
J F Eホールディングス	5	5.5	8,195
大平洋金属	5	5.5	13,260
非鉄金属(0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	5	5.5	8,937
三井金属鉱業	5	5.5	17,737
東邦亜鉛	5	5.5	13,832
三菱マテリアル	5	5.5	11,313
住友金属鉱山	25	27.5	121,605
DOWAホールディングス	10	11	60,500
古河電気工業	5	5.5	13,722
住友電気工業	50	55	90,200
フジクラ	50	55	54,285
金属製品(0.0%)			
S U M C O	5	5.5	10,747
東洋製罐グループホールディングス	50	—	—
機械(5.0%)			
日本製鋼所	10	11	34,375
オークマ	10	11	58,410
アマダ	50	55	61,050
小松製作所	50	55	159,225
住友重機械工業	10	11	32,329
日立建機	50	55	161,315
クボタ	50	55	121,165
荏原製作所	10	11	58,630
ダイキン工業	50	55	1,368,675
日本精工	50	55	42,790
N T N	50	55	15,510
ジェイテクト	50	55	57,310
三井E&Sホールディングス	—	5.5	2,310
日立造船	10	11	9,757
三菱重工業	5	5.5	28,655
I H I	5	5.5	20,680
電気機器(22.4%)			
日清紡ホールディングス	50	—	—
コニカミノルタ	50	55	27,005
ミネベアミツミ	50	55	135,135

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日立製作所	10	11	77,077
三菱電機	50	55	76,450
富士電機	10	11	65,890
安川電機	50	55	259,600
オムロン	50	55	405,790
ジーエス・ユアサ コーポレーション	10	11	27,940
日本電気	5	5.5	27,995
富士通	5	5.5	91,630
沖電気工業	5	5.5	4,108
セイコーエプソン	100	110	238,040
パナソニック ホールディングス	50	55	63,305
シャープ	50	55	53,845
ソニーグループ	50	55	591,800
TDK	50	165	839,850
アルプスアルパイン	50	55	69,520
横河電機	50	55	136,015
アドバンテスト	100	110	869,000
キーエンス	—	5.5	302,445
カシオ計算機	50	55	74,525
ファナック	50	55	1,274,900
京セラ	100	110	889,460
太陽誘電	50	55	236,500
村田製作所	—	44	335,412
SCREENホールディングス	10	11	102,960
キヤノン	75	82.5	275,302
リコー	50	55	61,820
東京エレクトロン	50	55	2,389,750
輸送用機器(4.7%)			
デンソー	50	55	405,075
三井E&Sホールディングス	5	—	—
川崎重工業	5	5.5	14,201
日産自動車	50	55	30,409
いすゞ自動車	25	27.5	49,252
トヨタ自動車	50	275	569,250
日野自動車	50	55	35,750
三菱自動車工業	5	5.5	3,448
マツダ	10	11	13,596
本田技研工業	100	110	408,540
スズキ	50	55	277,365
SUBARU	50	55	145,887
ヤマハ発動機	50	55	160,875
精密機器(4.1%)			
テルモ	200	220	1,020,800

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニコン	50	55	83,160
オリンパス	200	220	698,940
シチズン時計	50	55	34,705
その他製品(3.0%)			
バンダイナムコホールディングス	50	55	566,500
凸版印刷	25	27.5	63,167
大日本印刷	25	27.5	84,287
ヤマハ	50	55	296,450
任天堂	—	5.5	324,280
電気・ガス業(0.2%)			
東京電力ホールディングス	5	5.5	2,755
中部電力	5	5.5	7,760
関西電力	5	5.5	7,348
東京瓦斯	10	11	28,479
大阪瓦斯	10	11	25,366
陸運業(1.4%)			
東武鉄道	10	11	36,960
東急	25	27.5	46,475
小田急電鉄	25	27.5	51,865
京王電鉄	10	11	60,170
京成電鉄	25	27.5	108,075
東日本旅客鉄道	5	5.5	39,682
西日本旅客鉄道	5	5.5	30,398
東海旅客鉄道	5	5.5	91,575
日本通運	5	—	—
ヤマトホールディングス	50	55	120,505
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	5.5	41,855
海運業(0.3%)			
日本郵船	5	5.5	55,000
商船三井	5	16.5	55,852
川崎汽船	5	5.5	44,330
空運業(0.0%)			
ANAホールディングス	5	5.5	14,861
倉庫・運輸関連業(0.2%)			
三菱倉庫	25	27.5	102,850
情報・通信業(11.8%)			
ネクソン	100	110	311,080
Zホールディングス	20	22	9,138
トレンドマイクロ	50	55	480,150
スカパーJ SATホールディングス	5	—	—
日本電信電話	20	22	87,164
KDDI	300	330	1,461,240
ソフトバンク	50	55	83,600

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東宝	5	5.5	29,535
エヌ・ティ・ティ・データ	250	275	561,275
コナミグループ	50	55	404,250
ソフトバンクグループ	300	330	1,860,210
卸売業(2.5%)			
双日	5	5.5	13,002
伊藤忠商事	50	55	210,815
丸紅	50	55	77,742
豊田通商	50	55	278,850
三井物産	50	55	178,585
住友商事	50	55	108,130
三菱商事	50	55	242,880
小売業(12.2%)			
J. フロント リテイリング	25	27.5	33,495
三越伊勢丹ホールディングス	50	55	68,585
セブン&アイ・ホールディングス	50	55	331,265
高島屋	25	27.5	46,942
丸井グループ	50	55	140,470
イオン	50	55	147,812
ファーストリテイリング	50	55	4,685,450
銀行業(0.6%)			
コンコディア・フィナンシャルグループ	50	55	24,860
新生銀行	5	—	—
あおぞら銀行	5	5.5	14,817
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50	55	39,891
りそなホールディングス	5	5.5	2,915
三井住友トラスト・ホールディングス	5	5.5	23,716
三井住友フィナンシャルグループ	5	5.5	23,793
千葉銀行	50	55	41,470
ふくおかフィナンシャルグループ	10	11	27,555
静岡銀行	50	55	44,880
みずほフィナンシャルグループ	5	5.5	9,003
証券、商品先物取引業(0.2%)			
大和証券グループ本社	50	55	34,149
野村ホールディングス	50	55	27,923
松井証券	50	55	44,220
保険業(0.8%)			
SOMPOホールディングス	12.5	11	67,210
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	15	16.5	68,673
第一生命ホールディングス	5	5.5	13,304
東京海上ホールディングス	25	27.5	213,455
T&Dホールディングス	10	11	16,555

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
その他金融業(0.8%)				
クレディセゾン	50	55	98,230	
オリックス	—	55	128,232	
日本取引所グループ	50	55	115,225	
不動産業(1.3%)				
東急不動産ホールディングス	50	55	42,955	
三井不動産	50	55	160,325	
三菱地所	50	55	107,525	
東京建物	25	27.5	58,905	
住友不動産	50	55	195,360	
サービス業(5.1%)				
エムスリー	120	132	607,596	
ディー・エヌ・エー	15	16.5	31,465	
電通グループ	50	55	239,525	
サイバーエージェント	40	44	59,224	
楽天グループ	50	55	37,290	
リクルートホールディングス	150	165	767,910	
日本郵政	50	55	54,180	
セコム	50	55	483,340	
合計	株数・金額	9,102	10,340	44,669,122
	銘柄数<比率>	225	225	<98.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2022年9月12日現在の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) ー印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経225	536	—

(注) 単位未満は切捨てです。

アムンディ・日経225オープンマザーファンド

運用報告書

《第23期》

決算日：2022年7月11日

(計算期間：2021年7月13日～2022年7月11日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所プライム市場に上場されている株式
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	期中 騰落率		期中 騰落率				
	円	%	円	%	%	%	百万円
19期 (2018年7月11日)	16,305	10.6	21,932.21	8.6	97.5	2.5	47,298
20期 (2019年7月11日)	16,513	1.3	21,643.53	△ 1.3	99.1	0.9	58,312
21期 (2020年7月13日)	17,777	7.7	22,784.74	5.3	97.8	2.1	45,251
22期 (2021年7月12日)	22,641	27.4	28,569.02	25.4	97.5	2.4	43,935
23期 (2022年7月11日)	21,658	△ 4.3	26,812.30	△ 6.1	96.7	3.2	44,972

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) ベンチマークは日経平均株価です。日経平均株価（日経225）に関する著作権、その他一切の知的財産権は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利、公表を停止する権利を有しています。以下同じ。

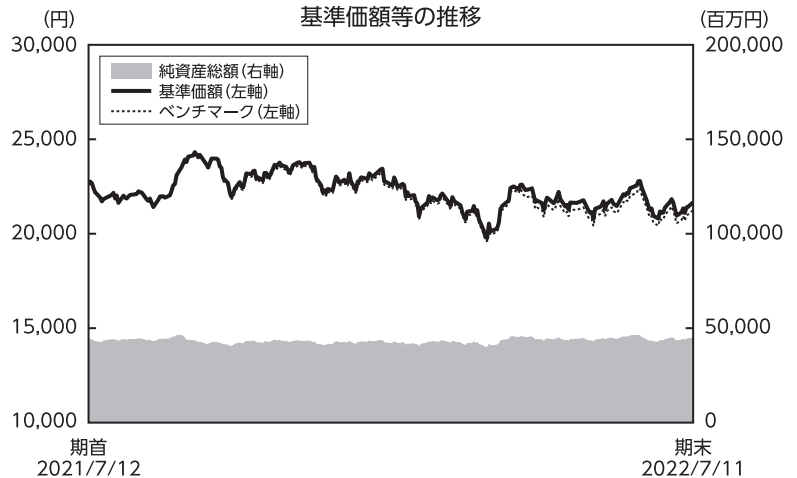
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率		騰落率			
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2021年7月12日	22,641	—	28,569.02	—	97.5	2.4
7月末	21,628	△4.5	27,283.59	△4.5	94.7	5.2
8月末	22,275	△1.6	28,089.54	△1.7	96.9	3.0
9月末	23,493	3.8	29,452.66	3.1	95.3	4.8
10月末	23,049	1.8	28,892.69	1.1	97.8	2.2
11月末	22,195	△2.0	27,821.76	△2.6	96.4	3.5
12月末	23,008	1.6	28,791.71	0.8	96.8	3.1
2022年1月末	21,576	△4.7	27,001.98	△5.5	98.1	1.9
2月末	21,211	△6.3	26,526.82	△7.1	96.2	3.7
3月末	22,433	△0.9	27,821.43	△2.6	97.2	2.8
4月末	21,652	△4.4	26,847.90	△6.0	96.7	3.2
5月末	22,013	△2.8	27,279.80	△4.5	97.5	2.5
6月末	21,324	△5.8	26,393.04	△7.6	97.0	2.9
(期末) 2022年7月11日	21,658	△4.3	26,812.30	△6.1	96.7	3.2

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第23期首	22,641円
第23期末	21,658円
騰落率	△4.3%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、日経平均株価です。
 (注2) ベンチマークは、2021年7月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 米国金融当局の金融政策がタカ派的であったこと（2022年1月）
- ② ウクライナ情勢が緊迫化したこと（2022年1月～2月）
- ③ 金利上昇により米国景気の先行きが懸念されたこと（2022年6月）

上昇要因

- ① 自民党総裁選挙後の新政権に対する政策が期待されたこと（2021年9月）
- ② 原油価格上昇一服による過度なインフレ懸念が後退したこと（2022年3月）
- ③ 米国CPI（消費者物価指数）の動向が落ち着いたものだったことにより金利先高観が後退したこと（2022年5月）

【投資環境】**＜国内株式市場＞**

当期の国内株式市場は大きく上下に振れながら、方向感に欠ける展開となりました。2021年9月に菅元首相が自民党総裁選挙への不出馬を表明したことから、次期政権への政策期待が高まり国内株式市場は上昇に転じました。2022年になると、FOMC（米公開市場委員会）の予想以上にタカ派的な姿勢が確認され世界的に株式市場は軟調な推移となりました。さらに、2月末にはロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け一段安となりました。その後、原油価格の上昇が一服するとインフレ懸念が後退し、世界的に株式市場が急反発したことを好感して国内株式市場も同様に急反発しました。戻り後は、米国のインフレ動向、金融政策の見通しや長期金利の動きを睨みながら、広めのレンジ内でのみ合いが続きました。6月以降は、米国の金利上昇による景気先行き懸念が台頭したため、上値の重い展開となり、前期末比では下落して当期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、日経平均株価採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に投資を行い、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。期中の日経平均株価の構成銘柄の変更に対しても適切に銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図りました。株式組入比率は、期初より日経平均株価との連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は-4.3%と、ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率（-6.1%）を1.8%上回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

プラス要因：保有株式の受取配当金など

マイナス要因：売買手数料など

【今後の運用方針】

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第23期 (2021年7月13日 ～2022年7月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.002% (0.001) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は22,154円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2021年7月13日から2022年7月11日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 2,535 (307)	千円 11,246,850 (-)	千株 1,957	千円 8,459,811

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	23,882	23,491	1,667	1,671

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,706,661千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	41,972,424千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.46

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2021年7月13日から2022年7月11日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	13	903,490	69,499	ファーストリテイリング	10	762,390	76,239
東京エレクトロン	13	678,160	52,166	東京エレクトロン	10	530,390	53,039
村田製作所	47.2	456,324	9,667	ソフトバンクグループ	60	411,342	6,855
ソフトバンクグループ	78	441,912	5,665	ダイキン工業	10	271,300	27,130
キーエンス	5.9	386,302	65,475	ファナック	10	250,870	25,087
任天堂	5.9	321,346	54,465	KDDI	60	226,242	3,770
ダイキン工業	13	300,240	23,095	アドバンテスト	20	205,360	10,268
ファナック	13	294,155	22,627	テルモ	40	201,140	5,028
KDDI	78	289,764	3,714	リクルートホールディングス	30	200,088	6,669
アドバンテスト	26	239,400	9,207	信越化学工業	10	196,850	19,685

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月13日から2022年7月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年7月11日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
日本水産	54	57	33,231
マルハニチロ	5.4	5.7	14,386
鉱業(0.1%)			
I N P E X	21.6	22.8	32,011
建設業(1.8%)			
コムシスホールディングス	54	57	148,713
大成建設	10.8	11.4	48,906
大林組	54	57	55,461
清水建設	54	57	43,491
長谷工コーポレーション	10.8	11.4	18,297
鹿島建設	27	28.5	42,978
大和ハウス工業	54	57	185,592
積水ハウス	54	57	135,603
日揮ホールディングス	54	57	97,869
食料品(3.7%)			
日清製粉グループ本社	54	57	93,708
明治ホールディングス	10.8	11.4	80,484
日本ハム	27	28.5	122,122
サッポロホールディングス	10.8	11.4	33,915
アサヒグループホールディングス	54	57	261,288
キリンホールディングス	54	57	126,796
宝ホールディングス	54	57	58,824
キッコーマン	54	57	442,320
味の素	54	57	198,930
ニチレイ	27	28.5	68,884
日本たばこ産業	54	57	135,660
繊維製品(0.2%)			
東洋紡	5.4	5.7	5,836
ユニチカ	5.4	5.7	1,345
帝人	10.8	11.4	16,324
東レ	54	57	40,430
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	54	57	32,547
日本製紙	5.4	5.7	5,614
化学(7.4%)			
クラレ	54	57	61,617
旭化成	54	57	60,933
昭和電工	5.4	5.7	12,842
住友化学	54	57	30,039
日産化学	54	57	374,490
東ソー	27	28.5	49,219
トクヤマ	10.8	11.4	20,223
デンカ	10.8	11.4	38,247
信越化学工業	54	57	921,975

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井化学	10.8	11.4	32,775
三菱ケミカルグループ	27	28.5	21,434
UBE	5.4	5.7	11,639
花王	54	57	328,320
D I C	5.4	5.7	13,953
富士フィルムホールディングス	54	57	432,060
資生堂	54	57	320,112
日東電工	54	57	497,040
医薬品(7.8%)			
協和キリン	54	57	180,405
武田薬品工業	54	57	226,461
アステラス製薬	270	285	616,740
住友ファーマ	54	57	63,954
塩野義製薬	54	57	411,255
中外製薬	162	171	639,027
エーザイ	54	57	352,317
第一三共	162	171	614,916
大塚ホールディングス	54	57	284,088
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	21.6	22.8	73,758
ENEOSホールディングス	54	57	28,842
ゴム製品(0.8%)			
横浜ゴム	27	28.5	55,204
ブリヂストン	54	57	287,166
ガラス・土石製品(1.0%)			
A G C	10.8	11.4	54,492
日本板硝子	5.4	5.7	2,245
日本電気硝子	16.2	17.1	45,315
住友大阪セメント	5.4	5.7	20,434
太平洋セメント	5.4	5.7	11,439
東海カーボン	54	57	59,508
T O T O	27	28.5	130,672
日本碍子	54	57	105,450
鉄鋼(0.1%)			
日本製鉄	5.4	5.7	11,129
神戸製鋼所	5.4	5.7	3,534
J F Eホールディングス	5.4	5.7	8,441
大太平洋金属	5.4	5.7	13,457
非鉄金属(0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	5.4	5.7	8,709
三井金属鉱業	5.4	5.7	17,613
東邦亜鉛	5.4	5.7	12,420
三菱マテリアル	5.4	5.7	11,086
住友金属鉱山	27	28.5	115,852
D O W Aホールディングス	10.8	11.4	51,984

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
古河電気工業	5.4	5.7	13,018
住友電気工業	54	57	84,702
フジクラ	54	57	42,351
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	5.4	5.7	10,043
東洋製罐グループホールディングス	54	—	—
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	10.8	11.4	35,625
オークマ	10.8	11.4	58,938
アマダ	54	57	58,026
小松製作所	54	57	168,891
住友重機械工業	10.8	11.4	33,641
日立建機	54	57	163,989
クボタ	54	57	121,980
荏原製作所	10.8	11.4	58,140
ダイキン工業	54	57	1,259,415
日本精工	54	57	41,838
NTN	54	57	14,592
ジェイテクト	54	57	58,140
三井E&Sホールディングス	—	5.7	1,938
日立造船	10.8	11.4	9,507
三菱重工業	5.4	5.7	28,802
IHI	5.4	5.7	20,548
電気機器 (22.6%)			
日清紡ホールディングス	54	—	—
コニカミノルタ	54	57	26,220
ミネベアミツミ	54	57	132,810
日立製作所	10.8	11.4	74,841
三菱電機	54	57	83,733
富士電機	10.8	11.4	62,700
安川電機	54	57	244,530
オムロン	54	57	400,539
ジーエス・ユアサ コーポレーション	10.8	11.4	25,171
日本電気	5.4	5.7	31,350
富士通	5.4	5.7	103,426
沖電気工業	5.4	5.7	4,303
セイコーエプソン	108	114	225,492
パナソニック ホールディングス	54	57	64,980
シャープ	54	57	61,104
ソニーグループ	54	57	648,660
TDK	54	171	698,535
アルプスアルパイン	54	57	75,012
横河電機	54	57	127,908
アドバンテス	108	114	827,640
キーエンス	—	5.7	286,482
カンオ計算機	54	57	72,048
ファナック	54	57	1,249,155
京セラ	108	114	804,840

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
太陽誘電	54	57	259,920
村田製作所	—	45.6	348,292
SCREENホールディングス	10.8	11.4	102,030
キヤノン	81	85.5	271,291
リコー	54	57	60,819
東京エレクトロン	54	57	2,448,150
輸送用機器 (4.8%)			
デンソー	54	57	422,370
三井E&Sホールディングス	5.4	—	—
川崎重工業	5.4	5.7	14,307
日産自動車	54	57	29,491
いすゞ自動車	27	28.5	42,123
トヨタ自動車	54	285	613,320
日野自動車	54	57	40,641
三菱自動車工業	5.4	5.7	2,485
マツダ	10.8	11.4	11,878
本田技研工業	108	114	377,682
スズキ	54	57	244,530
SUBARU	54	57	131,356
ヤマハ発動機	54	57	145,179
精密機器 (3.9%)			
テルモ	216	228	970,824
ニコン	54	57	82,536
オリンパス	216	228	625,974
シチズン時計	54	57	31,179
その他製品 (3.2%)			
パンダイナムコホールディングス	54	57	572,280
凸版印刷	27	28.5	63,213
大日本印刷	27	28.5	81,282
ヤマハ	54	57	320,910
任天堂	—	5.7	336,870
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	5.4	5.7	3,528
中部電力	5.4	5.7	7,968
関西電力	5.4	5.7	7,837
東京瓦斯	10.8	11.4	28,785
大阪瓦斯	10.8	11.4	27,485
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	10.8	11.4	34,884
東急	27	28.5	45,258
小田急電鉄	27	28.5	52,582
京王電鉄	10.8	11.4	56,373
京成電鉄	27	28.5	100,177
東日本旅客鉄道	5.4	5.7	38,150
西日本旅客鉄道	5.4	5.7	27,308
東海旅客鉄道	5.4	5.7	86,497
日本通運	5.4	—	—
ヤマトホールディングス	54	57	129,618

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	5.7	43,035
海運業(0.4%)			
日本郵船	5.4	5.7	53,010
商船三井	5.4	17.1	53,010
川崎汽船	5.4	5.7	44,802
空運業(0.0%)			
ANAホールディングス	5.4	5.7	14,030
倉庫・運輸関連業(0.2%)			
三菱倉庫	27	28.5	95,760
情報・通信業(12.2%)			
ネクソン	108	114	332,994
Zホールディングス	21.6	22.8	9,970
トレンドマイクロ	54	57	417,810
スカパーJSATホールディングス	5.4	—	—
日本電信電話	21.6	22.8	89,239
KDDI	324	342	1,516,086
ソフトバンク	54	57	88,521
東宝	5.4	5.7	28,785
エヌ・ティ・ティ・データ	270	285	551,760
コナミグループ	54	57	424,080
ソフトバンクグループ	324	342	1,862,532
卸売業(2.4%)			
双日	5.4	5.7	11,046
伊藤忠商事	54	57	220,305
丸紅	54	57	68,685
豊田通商	54	57	252,795
三井物産	54	57	165,414
住友商事	54	57	107,017
三菱商事	54	57	222,585
小売業(10.7%)			
J.フロントリテイリング	27	28.5	30,666
三越伊勢丹ホールディングス	54	57	58,938
セブン&アイ・ホールディングス	54	57	312,474
高島屋	27	28.5	39,358
丸井グループ	54	57	131,613
イオン	54	57	151,905
ファーストリテイリング	54	57	3,927,300
銀行業(0.6%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	54	57	26,334
新生銀行	5.4	—	—
あおぞら銀行	5.4	5.7	15,509
三菱UFJフィナンシャル・グループ	54	57	42,151
りそなホールディングス	5.4	5.7	2,926
三井住友トラスト・ホールディングス	5.4	5.7	24,390
三井住友フィナンシャルグループ	5.4	5.7	23,529
千葉銀行	54	57	42,864
ふくおかフィナンシャルグループ	10.8	11.4	27,679
静岡銀行	54	57	46,740
みずほフィナンシャルグループ	5.4	5.7	9,020

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業(0.3%)			
大和証券グループ本社	54	57	35,454
野村ホールディングス	54	57	29,172
松井証券	54	57	46,341
保険業(0.9%)			
SOMPOホールディングス	13.5	11.4	69,186
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	16.2	17.1	74,231
第一生命ホールディングス	5.4	5.7	13,922
東京海上ホールディングス	27	28.5	233,358
T&Dホールディングス	10.8	11.4	18,194
その他金融業(0.8%)			
クレディセゾン	54	57	90,117
オリックス	—	57	132,154
日本取引所グループ	54	57	120,697
不動産業(1.3%)			
東急不動産ホールディングス	54	57	40,242
三井不動産	54	57	165,414
三菱地所	54	57	112,945
東京建物	27	28.5	55,945
住友不動産	54	57	203,319
サービス業(5.1%)			
エムスリー	129.6	136.8	554,587
ディー・エヌ・エー	16.2	17.1	32,148
電通グループ	54	57	240,255
サイバーエージェント	43.2	45.6	61,924
楽天グループ	54	57	36,879
リクルートホールディングス	162	171	740,430
日本郵政	54	57	55,945
セコム	54	57	498,864
合計	株数・金額	株数	金額
		9,830	10,716
	銘柄数<比率>	225	225
			<96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	日経225	1,439	—

(注) 単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	43,487,808	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,500,690	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	44,988,498	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	44,980,642,515円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,369,409,453
株 式(評価額)	43,487,808,570
未 収 入 金	7,645,042
未 収 配 当 金	53,238,000
差 入 委 託 証 拠 金	62,541,450
(B) 負 債	8,087,000
未 払 解 約 金	8,087,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	44,972,555,515
元 本	20,764,917,587
次 期 繰 越 損 益 金	24,207,637,928
(D) 受 益 権 総 口 数	20,764,917,587口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,658円

(注記事項)

期首元本額	19,405,192,317円
期中追加設定元本額	5,838,617,958円
期中一部解約元本額	4,478,892,688円

(当期末元本の内訳)

りそな・日経225オープン	13,790,412,016円
アムンディ・日経225インデックス・オープン (適格機関投資家専用)	1,522,461,838円
アムンディ・日経平均オープン	5,440,794,792円
りそな・日経225オープンVA (適格機関投資家専用)	11,248,941円

《お知らせ》

2022年4月4日付で、基本方針に記載している投資対象を、「東京証券取引所第一部上場株式」から「東京証券取引所プライム市場上場株式」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

■損益の状況

当期 (自2021年7月13日 至2022年7月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	839,762,552円
受 取 配 当 金	840,709,824
受 取 利 息	8
そ の 他 収 益 金	21,917
支 払 利 息	△ 969,197
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,139,215,549
売 買 益	2,820,657,324
売 買 損	△ 4,959,872,873
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 9,537,200
取 引 益	453,131,176
取 引 損	△ 462,668,376
(D) そ の 他 費 用 等	△ 22,507
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 1,309,012,704
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	24,530,428,902
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,949,414,042
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 5,963,192,312
(I) 計 (E+F+G+H)	24,207,637,928
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	24,207,637,928

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。